

川内クリーンセンター基幹的設備改良事業

実施方針

平成28年2月1日
薩摩川内市

目 次

I	特定事業の選定に関する事項.....	1
II	民間事業者の募集及び選定に関する事項.....	7
III	民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項.....	15
IV	公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項.....	16
V	事業計画又は契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項....	16
VI	事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項.....	17
VII	法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項.....	18
VIII	その他特定事業の実施に関し必要な事項.....	18
	【別紙1 事業スキーム図】	19
	【別紙2 リスク分担表（案）】	20
	【別紙3 施設位置図・施設配置図】	22

はじめに

薩摩川内市（以下「本市」という。）は、川内クリーンセンター基幹的設備改良事業（以下「本事業」という。）について、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 17 号。以下「P F I 法」という。）」に準じて、D B O（Design（設計）－Build（建設）－Operate（管理運営））方式で実施することを予定している。

この実施方針は、特定事業の選定及び特定事業を実施する民間事業者の選定を行うにあたって、本事業の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）として定めるものである。

実施方針で用いる用語を以下のとおり定義する。

要項	定義
本事業	民間事業者の創意工夫及びノウハウを活用し、川内クリーンセンターの基幹的設備改良工事及び管理運営業務を実施する「川内クリーンセンター基幹的設備改良事業」をいう。
本施設	川内クリーンセンターを構成する、焼却施設、粗大ごみ処理施設、浸出水処理施設及び資源ごみ処理施設をいう。
現施設	現在稼働中の川内クリーンセンターをいう。
DBO方式	本施設のDesign（設計）、Build（建設）、Operate（運営）を民間事業者に一括して委ねる民活事業手法をいう。
構成員	入札参加者を構成する企業であり、本事業実施時における、プラント整備企業、建築整備企業、運転管理企業及び維持管理企業から構成される。
SPC	落札者（選定された入札参加者）の全ての構成員が株主として出資設立する、本事業の管理運営を実施するためのSpecial（特別）、Purpose（目的）、Company（会社）（特別目的会社）をいう。
事業者	落札者及び特別目的会社（SPC）をいう。
設計建設事業者	本施設の基幹的設備改良工事を行い、本市と建設工事請負契約を締結する者をいう。設計建設事業者が複数の構成員から構成される場合は、特定建設工事共同企業体となる。
管理運営事業者	本施設の管理運営業務を行い、本市と管理運営委託契約を締結する特別目的会社（SPC）をいう。
プラント整備企業	設計建設事業者のうち、本施設のプラント整備に関する設計、建設その他関連業務を行う者をいう。
建築整備企業	設計建設事業者のうち、本施設の建築整備に関する設計、建設その他関連業務を行う者をいう。
運転管理企業	管理運営事業者（SPC）より、本施設の運転管理業務の委託を受ける予定の者をいう。
維持管理企業	管理運営事業者（SPC）より、本施設の維持管理業務の委託を受ける予定の者をいう。
入札参加者	本事業の入札に参加する企業もしくは企業グループをいう。
代表企業	入札参加者の構成員のうち、入札参加者を代表し、本市との交渉窓口となる企業をいう。SPCの50%超の出資者となる。
特定事業	公共施設等の整備等に関する事業であって、民間の経営能力及び技術的能力を活用することにより効率的かつ効果的に実施されるものをいう。
特定部品	現施設の竣工時の設計施工業者が権利を有する特許権等の産業財産権を利用して製作されるなど、当該設計施工業者からの調達が不可欠である部品、及び本施設独自の製品であり、当該設計施工業者以外では性能・機能を満足する製品を製作出来ない可能性が高い部品をいう。
入札説明書等	入札公告時に公表する、入札説明書、要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書（案）、基本契約書（案）、建設工事請負契約書（案）及び管理運営委託契約書（案）をいう。
基本協定	落札者決定後すぐに、本市と落札者が締結するものであり、特定事業契約締結のために、必要とする権利、義務及び手続きについて定めるものをいう。
基本契約	事業者の本事業を一括で発注するために、本市と事業者で締結する契約をいう。

要項	定義
建設工事請負契約	本事業の基幹的設備改良工事の実施のために、基本契約に基づき、本市と設計建設事業者が締結する契約をいう。
管理運営委託契約	本事業の管理運営業務の実施のために、基本契約に基づき、本市と管理運営事業者（SPC）が締結する契約をいう。
特定事業契約	基本契約、建設工事請負契約及び管理運営委託契約の3つの契約をまとめた総称をいう。
モニタリング	事業者が実施する基幹的設備改良工事、管理運営業務の実施状況についての本市の監視をいう。

I 特定事業の選定に関する事項

1 事業内容に関する事項

(1) 事業名

川内クリーンセンター基幹的設備改良事業

(2) 公共施設の管理者の名称

薩摩川内市長 岩切 秀雄

(3) 事業の目的

川内クリーンセンター（以下「本施設」という。）について、焼却施設、粗大ごみ処理施設、最終処分場の浸出水処理施設は稼働開始から20年、ペットボトル処理施設は稼働開始から15年、その他プラスチック処理施設及び白色トレイ処理施設は稼働開始から12年が経過し施設を構成する各設備の老朽化が進行している。本施設が本市唯一の廃棄物処理施設であることを鑑み、今後とも本市の責務である廃棄物処理を円滑に推進するためには、各設備の改良による延命化を行う必要がある。

以上を踏まえ、本市では、本施設の基幹的設備改良工事及び工事後の管理運営に関連する一連の業務について、民間事業者の技術的能力、経営能力等を活用し、効率的かつ効果的な施設整備及び管理運営を図ることを目的として、官民連携方式を活用した本事業の実施を計画している。

(4) 事業の概要等

本事業は、PFI法に準じ、DBO方式により実施する。

落札者及び落札者の構成員が株主として出資設立する特別目的会社（以下「SPC」という。）を選定事業者（以下「事業者」という。）として、本施設の基幹的設備改良工事に関する設計、建設及び管理運営に係る業務を一括して行うものとする。

ア 本施設の構成

本事業の対象となる川内クリーンセンターは、次に示す複数の施設から構成される。

表 1 焼却施設の概要

項目	概要
1. 施設名称	川内クリーンセンター（焼却施設）
2. 所在地	鹿児島県薩摩川内市小倉町 5104 番地
3. 処理能力	135 t / 24hr (67.5 t / 24hr × 2 炉)
4. 着工年月	平成 4 年 12 月（灰固化施設：平成 12 年 7 月）
5. 竣工年月	平成 6 年 12 月（灰固化施設：平成 12 年 12 月）
6. 処理方式	連続燃焼式焼却炉
受入・供給設備	ピット&クレーン方式
燃焼設備	ストーカ式焼却炉
燃焼ガス冷却設備	水噴射式（炉頂方式）
排ガス処理設備	乾式有害ガス除去装置+バグフィルタ
通風設備	平衡通風方式
灰出し設備	灰ピット&クレーン方式
	灰固化設備（薬剤及びセメント併用固化方式）
排水処理設備	プラント系排水→再循環無放流方式
	ごみピット排水→炉内噴霧蒸発散化処理方式

表 2 粗大ごみ処理施設の概要

項目	概要
1. 施設名称	川内クリーンセンター（粗大ごみ処理施設）
2. 所在地	鹿児島県薩摩川内市小倉町 5104 番地
3. 施設規模	不燃ごみ 23t/日（5 時間稼働）
	粗大ごみ 7t/日（5 時間稼働）
4. 着工年月	平成 4 年 12 月
5. 竣工年月	平成 6 年 12 月
6. 処理方式	受入供給設備 受入ホッパ、供給コンベヤ
	破砕圧縮設備 回転式、衝撃せん断併用型
	切断機
	破袋機
	搬送設備 振動コンベヤ、チェーンコンベヤ、ベルトコンベヤ
	選別設備 磁選機、粒度選別機、選別用送風機
	手選別コンベヤ
	再生設備 金属圧縮装置
	貯留・搬出設備 ホッパ
	集じん設備 サイクロン
	バグフィルタ

表 3 浸出水処理施設の概要

項目	概要
1. 施設名称	川内クリーンセンター一般廃棄物最終処分場
2. 所在地	鹿児島県薩摩川内市小倉町 5104 番地
3. 埋立面積	9,720m ²
4. 埋立容量	68,000m ³
5. 埋立構造	準好気性埋立方式
6. 浸出水処理能力	60m ³ /日
7. 着工年月	平成 4 年 12 月
8. 竣工年月	平成 6 年 12 月
9. 処理方式	沈砂調整+前処理（カルシウム除去）+生物処理（触媒曝気） +凝集沈殿+砂ろ過+活性炭吸着+消毒+汚泥脱水処理

表 4 資源ごみ処理施設の概要

項目		概要
1. 施設名称		川内クリーンセンター（資源ごみ処理施設）
2. 所在地		鹿児島県薩摩川内市小倉町 5104 番地
3. 施設規模	ペットボトル処理施設	1t/日（5 時間稼働）
	その他プラスチック処理施設	5t/日（5 時間稼働）
	白色トレイ処理施設	0.5t/日（5 時間稼働）
4. 着工年月	ペットボトル処理施設	平成 11 年 12 月
	その他プラスチック処理施設	平成 14 年 12 月
	白色トレイ処理施設	平成 14 年 12 月
5. 竣工年月	ペットボトル処理施設	平成 12 年 4 月
	その他プラスチック処理施設	平成 15 年 7 月
	白色トレイ処理施設	平成 15 年 7 月
6. 処理方式 （ペットボトル 処理施設）	受入供給設備	供給ホッパ付供給コンベヤ
	選別設備	手選別コンベヤ
		投入コンベヤ
	圧縮梱包設備	油圧駆動縦型一方縮式減容機
		PP バンド全自動結束機
		排出ローラコンベヤ
7. 処理方式 （その他プラスチック 処理施設）	受入供給設備	供給ホッパ付供給コンベヤ
	選別設備	手選別コンベヤ
		投入コンベヤ
	圧縮梱包設備	油圧式縦押圧縮減容機
		熱シール式包装機
		PP バンド熱溶着全自動結束機
排出コンベヤ		
8. 処理方式 （白色トレイ処理施設）	減容設備	熱風式
	脱臭設備	触媒燃焼式活性炭併用方式

イ 事業期間

事業期間は、次のとおりとする。

- ・ 基幹的設備改良工事期間：平成 29 年 1 月～平成 32 年 3 月
- ・ 管理運営期間：平成 29 年 4 月～平成 52 年 3 月

表 5 事業期間

	平成 28 年度	平成 29 年度 ～平成 31 年度	平成 32 年度 ～平成 51 年度
基幹的設備改良 工事期間		→	
管理運営期間			→

ウ 事業期間終了時の措置

事業者は、事業期間終了時に、要求水準書に定める事業期間終了時の引渡し条件を満足する状態で、本市に本施設を引き渡すものとする。

エ 業務範囲

事業者が行う業務の範囲は次のとおりとする。なお、具体的な業務範囲については、要求水準書に示す。

(ア) 基幹的設備改良工事

- a 設計・施工業務
- b 仮設工事
- c 安全衛生管理、その他施設機能の確保
- d 試運転、性能確認試験業務
- e 許認可申請業務
- f 生活環境影響調査に必要な現況調査、予測評価等
- g その他関係法令等の遵守

(イ) 管理運営業務

- a 受付管理業務
- b 運転管理業務
- c 維持管理業務
- d 環境管理業務
- e 情報管理業務
- f 関連業務

オ 事業者の収入

本事業における事業者の収入は以下のとおりとする。

(ア) 基幹的設備改良工事に係る対価

本市は、本施設の基幹的設備改良工事に係る対価について、建設工事請負契約に基づき、設計建設事業者に支払う。

(イ) 管理運営業務に係る対価

本市は、管理運営業務に係る対価について、管理運営委託契約に基づき、S P Cに支払う。

(ウ) 留意事項

- a 本施設でのユーティリティーの取扱い
本施設の基幹的設備改良工事及び管理運営業務に用いるユーティリティー費は電力を含め、上記（ア）及び（イ）の対価に含むものとする。
- b 本施設で発生する資源化物の取り扱い
本施設において発生する資源化物は、本施設内での貯留及び本市への引き渡しまでを本事業範囲とする。
- c 本施設で発生する主灰、飛灰処理物等の取扱い

本施設において発生する主灰、飛灰処理物等は、積込作業までを本事業範囲とする。

d 手数料の取扱い

本施設において直接搬入ごみを搬入しようとするものから徴収する手数料は、本市に帰属するものであり、事業者の収入とはならない。

e 特定部品の供給

本市は、事業者が、現施設の竣工時の設計施工業者に対し、特定部品の供給を求めることができるように配慮する。特定部品の供給に関する閲覧用参考資料等については、その閲覧方法も含め、入札説明書に示す。

f 本市が適用を予定している交付金について

本市は、本事業の実施に関して、交付金（循環型社会形成推進交付金等）の適用を予定している。交付金の申請等の手続きは本市において行うが、設計建設事業者は申請手続きに必要な書類の作成等について、本市を支援するものとする。

カ 契約の形態

(ア) 本市と事業者は、基本契約を締結する。

(イ) 基本契約に基づいて、本市は、設計建設事業者と本事業に係る建設工事請負契約を締結する。

(ウ) 基本契約に基づいて、本市は、S P Cと管理運営委託契約を締結する。

(エ) 基本契約、建設工事請負契約及び管理運営委託契約の3つの契約をまとめた特定事業契約の各々についての締結主体を、「別紙1 事業スキーム図」に示す。

(5) 事業のスケジュール（予定）

ア 落札者の決定	平成28年9月
イ 基本協定の締結	平成28年10月
※ 落札者は、仮契約締結までに、S P Cを市内に設立する。	
ウ 仮契約締結	平成28年11月
エ 契約議案の議会への提出	平成28年11月
オ 特定事業契約の締結	平成28年12月
カ 基幹的設備改良工事	平成29年1月～平成32年3月（3年3ヶ月間）
キ 管理運営	平成29年4月～平成52年3月（23年間）

(6) 法令等の遵守

本市及び事業者は本事業を実施するにあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）をはじめ、必要な関係法令、条例、規則及び要綱等を遵守しなければならない。

2 特定事業の選定及び公表に関する事項

(1) 特定事業の選定にあたっての考え方

本事業をPFI法に準ずる事業として実施することにより、事業期間を通じた本市の財政負担の縮減を期待できる場合、又は本市の財政負担が同一の水準にある場合において公共サービスの水準の向上を期待できる場合、本事業を特定事業として選定する。

(2) 選定方法

本市の財政負担見込額の算定にあたっては、将来の費用と見込まれる財政負担の総額を算出のうえ、これを現在価値に換算することにより評価を行う。また、公共サービスの水準については、できる限り定量的な評価を行うこととするが、定量化が困難な場合には客観性を確保したうえで定性的な評価を行う。

(3) 特定事業の選定結果の公表

本市は、特定事業の選定結果については、その判断の結果を評価の内容と合わせ、事業者の選定その他公共施設等の整備等への影響に配慮しつつ、速やかに公告の手続を行うほか、本市ホームページへの掲載により公表する。

II 民間事業者の募集及び選定に関する事項

1 事業者の募集及び選定方法

事業者の募集及び選定にあたっては、総合評価一般競争入札により行う。

2 事業者の募集及び選定の手順

(1) 事業者の募集及び選定スケジュール（予定）

本事業における事業者の募集及び選定スケジュール（予定）は、次のとおりとする。

表6 事業者選定スケジュール（予定）

平成28年 2月 1日（月）	実施方針の公表
平成28年 2月 1日（月） ～ 2月 12日（金）	実施方針に関する質問及び意見の受付
平成28年 3月 4日（金）	実施方針に関する質問及び意見への回答の公表
平成28年 3月下旬	特定事業の選定及び公表
平成28年 4月上旬	入札公告（入札説明書等の公表）
平成28年 4月下旬	質問の受付（第1回）
平成28年 5月中旬	質問回答の公表（第1回）
平成28年 5月下旬	参加表明書、参加資格審査申請書類受付
平成28年 6月上旬	参加資格審査結果の通知
平成28年 6月中旬	質問の受付（第2回）
平成28年 7月上旬	質問回答の公表（第2回）
平成28年 8月上旬	提案書の受付（入札）
平成28年 9月下旬	落札者の決定及び公表
平成28年 10月	基本協定締結
平成28年 11月	仮契約締結
平成28年 12月	本契約締結

(2) 応募手続き等

ア 実施方針に関する質問及び意見の受付

実施方針に関する質問及び意見を次のとおり受け付ける。

- ・受付期間：平成28年2月1日（月）～2月12日（金）午後3時
- ・受付方法：別添第1号様式に記入の上、電子メールに記入済みの同様式のファイル（Microsoft Excel形式）を添付し、薩摩川内市市民福祉部環境課施設整備グループに送信して提出すること。なお、提出者は電話により、着信の確認を行うこと。

これ以外（電話、口頭等）による質問は受け付けないものとする。

○Eメール：shisetsuseibi@city.satsumasendai.lg.jp

○電話番号：0996-22-8115（内線2751・2752）

イ 実施方針に関する質問及び意見への回答の公表

実施方針に関する質問及び意見への回答については、本市ホームページにおいて、

平成28年3月4日（金）に公表する。

ウ 特定事業の選定及び公表

実施方針に関する意見を踏まえ、PFI法に準ずる事業として実施することが適切であると認める場合、本事業を特定事業として選定し、平成28年3月下旬に公表する。

エ 入札公告、入札説明書等の公表

平成28年4月上旬に入札説明書、要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書（案）、基本契約書（案）、建設工事請負契約書（案）及び管理運営委託契約書（案）を公表し、入札公告を行う。

オ 入札公告、入札説明書等の公表以降の手続きについて

入札公告、入札説明書等の公表以降の手続きについては、入札説明書に示す。

3 入札参加者の備えるべき参加資格要件

(1) 入札参加者の構成等

入札参加者の構成等は次のとおりとする。

ア 入札参加者は、基幹的設備改良工事を行う者（本市と建設工事請負契約を締結する設計建設事業者（特定建設工事共同企業体を結成する場合は、共同企業体の各構成員））及び管理運営業務の主たる業務（運転管理業務、維持管理業務）をSPCからの委託を受けて行う予定の者で構成されるものとする。

イ 入札参加者は、参加資格要件を全て満たすことにより1者とすることも可能とする。また、入札参加者は、参加表明書及び参加資格審査申請書の提出時に、入札参加者の構成員及びその役割について明らかにすること。

ウ 入札参加者は、構成員の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めることとし、当該代表企業が応募手続等を行うこと。

エ 入札参加者の構成員の変更は原則認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、本市と協議を行うものとする。

オ 入札参加者の構成員は、他の入札参加者の構成員になることはできない。

カ 入札参加者の構成員は、SPCから請け負った業務について、事前に本市に通知し、本市が認めた場合には、その他の第三者に委託、又は下請人を使用することができるものとする。

(2) 入札参加者の参加資格要件

入札参加者の構成員は、次の参加資格要件を満たすこと。

ア 本事業を円滑に遂行できる、安定的かつ健全な財務能力を有していること。

イ 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していること。

ウ 本市の、建設工事入札参加資格を有している者であること。

なお、当該入札参加資格を有していない者で、本事業への入札参加を希望する者にあつては、参加表明書の提出期限日までに当該入札参加資格の申請を行い、本市が受理している者とする。

申請要領の詳細については、次に示す本市の公式 Web サイトを参照するとともに、問合せ先へ確認すること。

建設工事等競争入札参加資格審査申請に関する本市の公式 Web サイト

<http://www.city.satsumasendai.lg.jp/www/contents/1387434228194/index.html>

問合せ先

薩摩川内市市民福祉部 環境課 施設整備グループ

TEL 0996-23-5111(2751・2752)

エ 基幹的設備改良工事を行う者は、プラント整備企業と建築整備企業から構成される構成員とし、次の要件を全て満たしていること。なお、複数の構成員で基幹的設備改良工事を実施する場合は、(ク)は、全ての構成員が満たすものとし、その他の要件は、少なくとも構成員のうち 1 者は満たすこと。ただし、構成員のうち、建築整備企業は(ア)、(オ)を満たすものとし、プラント整備企業は、1 者で(イ)、(ウ)、(エ)、(カ)及び(キ)を満たすものとする。

複数の構成員で基幹的設備改良工事を実施する場合に満たすべき要件について、下記表に示す。

表 7 複数の構成員で基幹的設備改良工事を実施する場合に満たすべき要件

1. 全ての構成員が満たすべき要件	下記(ク)
2. 少なくとも構成員のうち 1 者が満たすべき要件	下記(ア)～(キ)
3. 上記 2. について、建築整備企業が満たすべき要件	下記(ア)、(オ)
4. 上記 2. について、プラント整備企業が満たすべき要件※1	下記(イ)、(ウ)、(エ)、(カ)、(キ)

※1：プラント整備企業は、1 者で下記(イ)、(ウ)、(エ)、(カ)及び(キ)を満たすこと

(ア) 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。

(イ) 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 3 条第 1 項の規定による清掃施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。

(ウ) 建設業法における清掃施設工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、講習を修了している者を本基幹的設備改良工事に専任で配置できること。

(エ) 本市の入札参加資格において、清掃施設工事又は機械器具設置工事に登録されていること。

- (オ) 本市の入札参加資格において、建築一式工事に登録されていること。
- (カ) 参加表明書の提出期限日において、平成 14 年 12 月 1 日以降に新設又は改良された、地方公共団体の一般廃棄物焼却処理施設に関して、以下の(a)～(b)を全て満たす建設工事もしくは基幹的設備改良工事（循環型社会形成推進交付金制度を活用）を元請で契約し、完成後引渡しが完了した実績を有すること。（建設工事共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が当該共同企業体の構成員の数の逆数に 10 分の 6 を乗じて得た率以上のものに限り、かつ、以下の(a)～(b)を全て満たす建設工事のプラント工事を担当した場合、実績として認める。）
- (a) 処理方式：ストーカ式
- (b) 施設規模：施設規模 1 炉あたり 45 t / 日以上、かつ全体施設規模として 90 t / 日以上を有する施設
- (キ) 直近で有効な経営事項審査における清掃施設工事の総合評定値が 800 点以上であること。
- (ク) 直近で有効な経営事項審査を受審していること。

オ 管理運営業務の主たる業務（運転管理業務、維持管理業務）を S P C からの委託を受けて行う予定の者は構成員とし、次の要件を全て満たしていること。なお、複数の構成員で管理運営業務を実施する場合は、(エ)は、全ての構成員が満たすものとし、(ア)及び(イ)は、少なくとも構成員のうち 1 者は満たすものとし、(ウ)は、補修工事を実施する構成員（維持管理企業）が満たすものとする。

複数の構成員で管理運営業務を実施する場合に満たすべき要件について、下記表に示す。

表 8 複数の構成員で管理運営業務を実施する場合に満たすべき要件

1. 全ての構成員が満たすべき要件	下記(エ)
2. 少なくとも構成員のうち 1 者が満たすべき要件	下記(ア)及び(イ)
3. 補修工事を実施する構成員（維持管理企業）が満たすべき要件	下記(ウ)

(ア) 参加表明書の提出期限日において、平成 14 年 12 月 1 日以降、次に示す全ての運転管理実績を有していること。複数の構成員で管理運営業務を実施する場合は、構成員がいずれかの運転管理実績（委託業務の場合、元請での実績）を有し、かつ、構成員全体で全ての運転管理実績を有していること。（本事業と同様に当該事業に係る S P C を組成する事業における運転管理業務の実績の場合は、当該事業に係る事業契約書等において運転管理業務を担う主たる企業として明記されている場合に限り実績として認める。）

- (a) 処理方式：ストーカ式

- (b) 施設規模：施設規模 1 炉あたり 45 t / 日以上、かつ全体施設規模として 90 t / 日以上を有する施設
- (イ) 廃棄物処理施設技術管理者の資格要件を有する者で、一般廃棄物を対象とした全連続運転式焼却施設で 1 年以上の経験を有する者を、本事業の現場総括責任者として配置できること。
- (ウ) 本市の入札参加資格において、清掃施設工事又は機械器具設置工事に業種登録があり、かつ、建設業法第 3 条第 1 項の規定による特定建設業の許可を受けている者であること。
- (エ) 廃棄物中間処理施設の運転管理に直接起因し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者でないこと。

(3) 構成員の制限

次に該当する者は、入札参加者の構成員及び入札参加者のアドバイザーとなることはできない。

- ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者に該当する者
- イ 本市から指名停止を受けている者
- ウ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく特別清算開始命令がなされている者
- エ 会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づき更生手続き開始の申立をしている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立をしている者
- オ 国税、都道府県税、市町村税に滞納がある者
- カ 許可等を必要とする営業については、当該許可等を受けていない者
- キ P F I 法第 9 条の規定に該当する者
- ク 本事業に係る本市が発注したアドバイザー業務に関与した者及びこれらの者と資本面及び人事面において関連のある者

（「資本面において関連のある者」とは、当該企業の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株主を有し、又はその出資の総額 100 分の 50 を超える出資をしている者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。本項において、以下同じ。）

なお、本事業に係る本市が発注したアドバイザー業務に関与した者は次のとおりである

- (a) パシフィックコンサルタンツ株式会社
- (b) 日比谷パーク法律事務所

- ケ 「一般廃棄物処理施設整備事業審査委員会」（仮称）の委員と資本面及び人事面において関連がある者

(4) 参加資格の確認

参加資格の確認は、参加表明書の提出日とする。ただし、参加資格確認後、入札参加者の構成員が上記(2)に掲げる参加資格要件を満たさなくなった場合又は(3)に掲げる構成員の制限に該当となった場合は、当該入札参加者の構成員は参加資格を喪失するものとし、以下の取扱いとする。なお、下記ア及びイの場合に当該入札参加者について上記(1)に掲げる入札参加者の構成等に関する要件が満たされない場合は、当該入札参加者は落札者として決定されないものとする。

ア 参加資格を有する者であることの確認を受けた日から提案書提出日前日までの間に参加資格を喪失した場合

(ア) 代表企業が参加資格を喪失した場合

代表企業が参加資格を喪失した場合は、当該代表企業が受託・請負をする予定であったのと同種の業務について参加資格が認められたものが参加資格を喪失した代表企業を除く構成員の中に存在し、かつ、当該構成員の中から新たに代表企業を選定する場合に限り、参加資格を喪失した当初の代表企業を入札参加者から除外した上で、提案書を提出することができる。この場合、当初の代表企業が出資を予定していた金額については、他の構成員が拠出することを条件とする。

(イ) 代表企業以外の構成員が参加資格を喪失した場合

代表企業以外の構成員が参加資格を喪失した場合は、当該構成員が受託・請負をする予定であったのと同種の業務について参加資格が認められたものが、参加資格を喪失した構成員を除く構成員の中に存在する場合は、提案書を提出することができる。

また、参加資格を喪失した構成員が受託・請負をする予定であったのと同種の業務について参加資格が認められたものが、参加資格を喪失した構成員を除く構成員の中に存在しない場合は、新たに参加資格の確認を受けた上で、構成員の追加を認める。

なお、上記いずれの場合も、参加資格を喪失した構成員は入札参加者から除外されるものとし、当初の構成員が出資を予定していた金額については、他の構成員(新たに追加された構成員を含む)が拠出しなければならないものとする。

イ 提案書提出日から落札者決定日前日までの間に参加資格を喪失した場合

代表企業を含む構成員が参加資格を喪失した場合は、当該グループを失格とする。

ウ 落札者決定日から特定事業契約締結日前日までの間に参加資格を喪失した場合

下記(ア)及び(イ)のとおりとする。なお、本事業に関して不正な行為を行った場合の取扱いについては、基本協定書及び基本契約書に従うものとする。

(ア) 代表企業が参加資格を喪失した場合

代表企業が参加資格を喪失した場合は、当該グループを失格とし、本市は、「一般廃棄物処理施設整備事業審査委員会」(仮称)での審査における、当該グルー

プを除いた総合評価値の高い者から順に、契約交渉を行うことができる。

(イ) 代表企業以外の構成員が参加資格を喪失した場合

代表企業以外の構成員が参加資格を喪失した場合は、当該構成員が受託・請負をする予定であったのと同種の業務について参加資格が認められたものが、参加資格を喪失した構成員を除く構成員の中に存在する場合は、当該落札者決定に影響はないものとして取り扱うものとする。

また、参加資格を喪失した構成員が受託・請負をする予定であったのと同種の業務について参加資格が認められたものが、参加資格を喪失した構成員を除く構成員の中に存在しない場合は、新たに参加資格の確認を受けた上で、構成員の追加を認め、当該落札者決定に影響はないものとして取り扱うものとする。

なお、上記いずれの場合も、参加資格を喪失した構成員は入札参加者から除外されるものとし、当初の構成員が出資を予定していた金額については、他の構成員（新たに追加された構成員を含む）が拠出しなければならないものとする。

4 特定建設工事共同企業体に関する要件

本事業の基幹的設備改良工事において、本市と建設工事請負契約を締結する設計建設事業者として、特定建設工事共同企業体を結成する際は、以下の要件を満たすものとする。

(1) 特定事業契約の仮契約締結までに、特定建設工事共同企業体を設立すること。

なお、当該特定建設工事共同企業体は、「共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年3月20日付け建設省計振発第11号）における「甲型共同企業体」とすること。

(2) プラント整備企業が特定建設工事共同企業体の50%超の出資者になるものとする。

(3) 設計業務を行う者については、出資があることを条件とする。

5 S P C の設立に関する要件

S P C の設立に関して、以下の要件を満たすものとする。

(1) 落札者は、特定事業契約の仮契約締結時までに S P C を設立すること。S P C は、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に規定される株式会社とし、薩摩川内市内に本店を置くこと。ただし、本施設所在地を S P C 本店所在地として登記することはできない。

(2) 入札参加者の構成員は全て S P C へ出資することとし、入札参加者の構成員以外の者の出資は認めない。また、代表企業の出資比率は 50%超とするとともに、50%超の議決権割合を有するものとする。

(3) すべての出資者は、特定事業契約が終了するまで S P C の株式を保有するものとし、本市の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならない。

6 審査及び選定に関する事項

(1) 参加資格審査

本市は、参加表明時に提出する参加資格審査申請書類について、参加資格要件の具備を確認し、参加資格審査結果を入札参加者に通知する。

(2) 入札書類審査

「一般廃棄物処理施設整備事業審査委員会」（仮称）は、あらかじめ設定した「落札者決定基準」に従って、入札書類の審査を総合評価の方法により行い、優秀提案を選定する。総合評価は、入札参加者の提出した提案内容及び入札金額について、評価項目ごとに評価に応じて得点を付与し、得点の合計が最も高い者を優秀提案者として選定する。

選定結果を踏まえ、本市は、落札者を決定する。

(3) 審査事項

審査事項は、入札公告時に公表する「落札者決定基準」に示す。

(4) 審査結果

審査結果は文書で通知し、本市ホームページにおいて公表する。

7 「一般廃棄物処理施設整備事業審査委員会」（仮称）の設置

入札書類等の審査に当たっては、学識経験者及び本市の職員で構成する「一般廃棄物処理施設整備事業審査委員会（仮称）（以下「審査委員会」という。）」を設置する。本市は、審査委員会の審査より選定された優秀提案をもとに、落札者を決定する。

Ⅲ 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1 基本的考え方

本事業における責任分担の考え方は、本市と事業者が適正にリスクを分担することにより、より低廉で質の高いサービスの提供を目指すものであり、本施設の基幹的設備改良工事及び管理運営の責任は、原則として事業者が負うものとする。ただし、本市が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、本市が責任を負うものとする。

2 予想されるリスクと責任分担

予想されるリスク及び本市と事業者の責任分担は、原則として「別紙2 リスク分担表（案）」に定めるとおりとし、責任分担の程度や具体的な内容については、特定事業契約に定めるものとする。

3 事業の実施状況のモニタリング

本市は、事業者が実施する本施設の基幹的設備改良工事及び管理運営について、モニタリングを行う。モニタリングの方法、内容等については、特定事業契約に定める。

IV 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項

1 計画地に関する事項

(1) 川内クリーンセンター

表9 計画地に関する事項

所在地	鹿児島県薩摩川内市小倉町 5104 番地
敷地面積	200,670 m ²
区域区分	なし
用途地域	指定なし

V 事業計画又は契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

1 係争事由に係る基本的な考え方

事業計画又は契約の解釈について疑義が生じた場合、本市と事業者は、誠意をもって協議するものとし、協議が整わない場合は、特定事業契約に規定する具体的措置に従う。

2 管轄裁判所

特定事業契約に関する紛争については、鹿児島地方裁判所川内支部を合意による第一審の専属管轄裁判所とする。

VI 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

本事業において、事業の継続が困難となった場合には、次の措置をとることとする。

1 事業者の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合

- (1) 事業者の提供するサービスが、特定事業契約で定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はその懸念が生じた場合、本市は、事業者に対して、改善勧告を行い、一定期間内に改善策の提出・実施を求めることができる。事業者が当該期間内に改善をすることができなかつたときは、本市は、特定事業契約を解約することができる。
- (2) 事業者が倒産し、又は事業者の財務状況が著しく悪化し、その結果、特定事業契約に基づく事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、本市は特定事業契約を解約することができる。
- (3) (1) 又は (2) の規定により本市が特定事業契約を解約した場合、事業者は、本市に生じた損害を賠償しなければならない。

2 本市の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合

- (1) 本市の責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により事業の継続が困難となった場合、事業者は特定事業契約を解約することができるものとする。
- (2) (1) の規定により事業者が特定事業契約を解約した場合、本市は、事業者に生じた損害を賠償するものとする。

3 当事者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合

不可抗力その他本市又は事業者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合、本市及び事業者双方は、事業継続の可否について協議する。一定の期間内に協議が整わないときは、それぞれの相手方に事前に書面によるその旨の通知をすることにより、本市及び事業者は、特定事業契約を解約することができるものとする。

4 その他

その他、事業の継続が困難となった場合の措置の詳細は、特定事業契約に定める。

Ⅶ 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

1 法制上及び税制上の支援措置

本市は、本事業に関して事業者への法制上及び税制上の優遇措置等は想定していない。

2 財政上及び金融上の支援に関する措置

本市は、本事業に関して事業者への財政上及び金融上の支援等は想定していない。

3 その他

本市は、事業者に対し、補助及び出資等の支援は行わない。

Ⅷ その他特定事業の実施に関し必要な事項

1 議会の議決

本市は、特定事業契約のうち建設工事請負契約の締結にあたっては、予め議会の議決を経るものとする。

2 入札に伴う費用負担

入札に伴う費用は、すべて入札参加者の負担とする。

3 実施方針に関する問合せ先

本実施方針に関する問合せ先は、次のとおりとする。

薩摩川内市／市民福祉部／環境課／施設整備グループ

〒895-8650

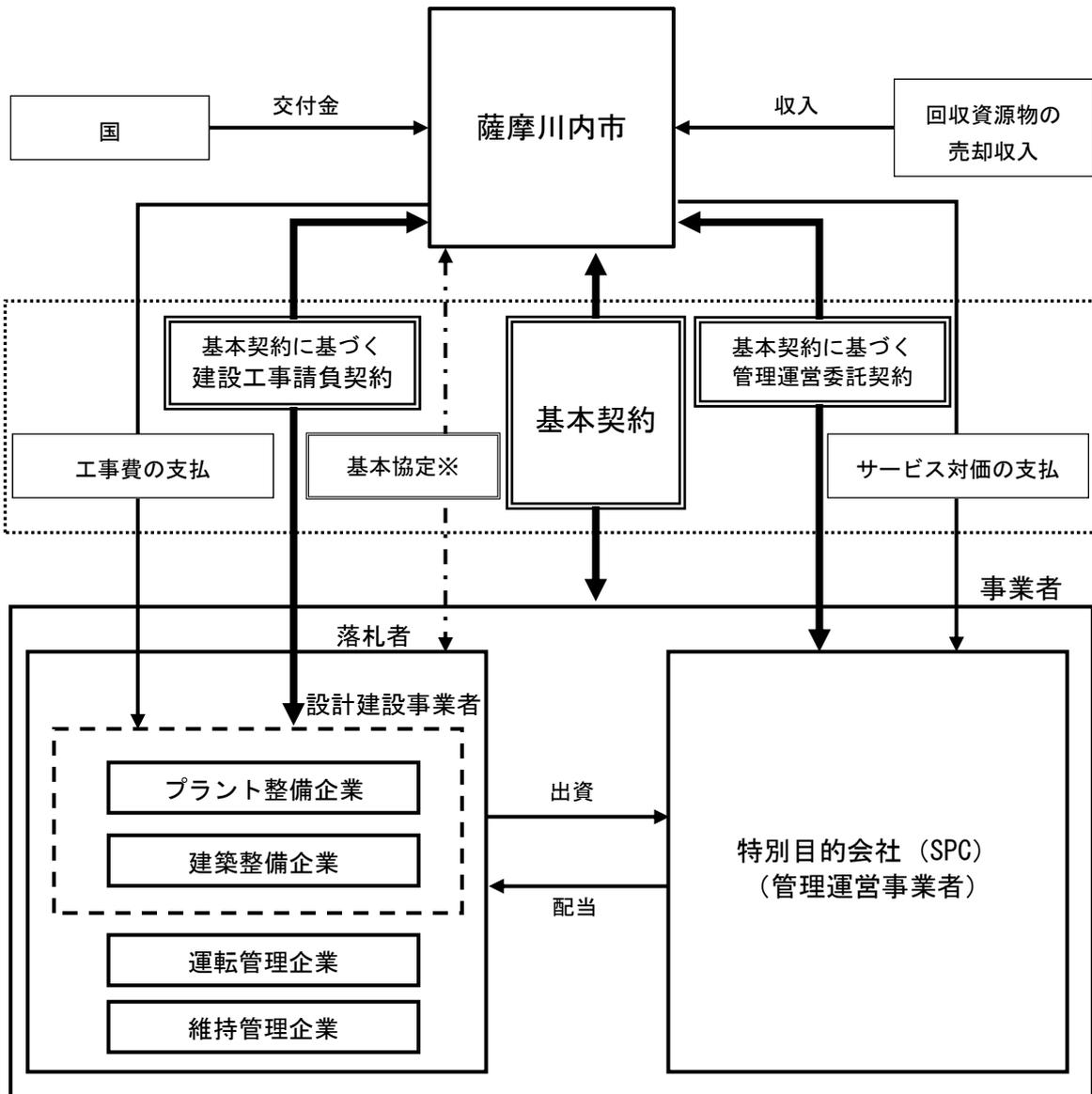
鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号

電話 0996-22-8115 (内線 2751・2752)

ファクス 0996-20-5570

E-mail shisetsuseibi@city.satsumasendai.lg.jp

【別紙1 事業スキーム図】



※落札者決定後、本市と落札者は速やかに基本協定を締結する。

【別紙2 リスク分担表（案）】

リスクの種類	リスクの内容	負担者※1		
		本市	事業者	
共通	入札説明書リスク	入札説明書等の誤り、内容の変更に関するもの等	○	
	契約締結リスク	議会を含む本市の事由により契約が結べない、契約締結が遅延する等	○	△ ※2
		事業者の事由により契約が結べない、契約締結が遅延する等		○
	計画変更リスク	本市による事業の業務範囲の縮小、拡充等	○	
	近隣対応リスク	本事業の実施そのものに対する住民反対運動等に関するもの	○	
		上記以外のもの		○
	第三者賠償リスク	基幹的設備改良工事及び管理運営業務において第三者に及ぼす損害への賠償		○
	環境保全リスク	本事業に伴って発生した有害物質の排出や周辺環境の悪化及び規制基準の不適合等に関するもの		○
	法令等の変更リスク（税制度変更含む）	本事業に直接関係する法令等の新設・変更に関するもの	○	
		事業者の利益に課される税制度の新設・変更に関するもの（法人税率の変更等）		○
		上記以外の税制度の新設・変更に関するもの	○	
	許認可遅延リスク	事業者が実施する許認可取得の遅延に関するもの		○
	応募コスト	応募費用に関するもの		○
	物価変動リスク	基幹的設備改良工事費に相当するもの	○	△ ※3
管理運営費に相当するもの		○	△ ※3	
事故の発生リスク	基幹的設備改良工事及び管理運営業務における事故の発生		○	
事業の中止・遅延に関するリスク	本市の指示、本市の債務不履行によるもの	○		
	事業者の債務不履行、事業放棄、破綻によるもの		○	
不可抗力リスク	天災・暴動等の不可抗力による費用の増大、計画遅延・中止等	○	△ ※4	
資金調達リスク	本市が用意する資金の調達に伴う遅延	○		
	事業者が用意する資金の調達に伴う遅延		○	
調査・設計段階	設計変更リスク	本市の指示、提示条件の不備・変更に伴う設計変更による計画遅延に関するもの	○	
		事業者の提案内容の不備・変更に伴う設計変更による計画遅延に関するもの		○
	設計費用の増大リスク	本市の指示、提示条件の不備・変更に伴う設計変更による費用の増大に関するもの	○	
		事業者の提案内容の不備・変更に伴う設計変更による費用の増大に関するもの		○
測量等調査の誤りリスク	本市が実施した測量等調査部分に関するもの	○		
	事業者が実施した測量等調査部分に関するもの		○	
工事着工遅延リスク	本市の指示、提示条件の不備・変更によるもの	○		
	上記以外の要因によるもの		○	
改良工事段階 基幹的設備	工事費用の増大リスク	本市の指示、提示条件の不備・変更による工事費の増大	○	
		上記以外の要因による工事費の増大		○
	工事の完成の遅延リスク	本市の指示、提示条件の不備・変更による工事完成の遅延	○	
		上記以外の要因による工事完成の遅延		○
	一般的損害リスク	工事目的物・材料・他関連工事に関して生じた損害		○
性能リスク	設計・施工に関する性能未達		○	
試運転・性能試験リスク	試運転・性能試験に必要なごみの供給量不足による遅延	○		
	試運転・性能試験の結果による要求水準に適合しない場合の工事費の増大・遅延		○	

リスクの種類		リスクの内容	負担者※1	
			本市	事業者
管理運営段階	受入廃棄物の性状リスク	受入廃棄物の質に起因する運営費用の増大、事故等	○	△※5
	受入廃棄物の量の変動リスク	受入廃棄物の量の変動による管理運営費用の増大	○	△※6
	性能リスク	管理運営に関する性能未達		○※7
事業終了時	施設の性能確保リスク	事業終了（引渡し）時における施設の性能確保に関するもの		○

※1：負担者・・・「○：主分担」、「△：従分担」

※2：事業者は既に支出した金額を負担

※3：一定の範囲内の物価変動は事業者が負担

※4：不可抗力の場合、事業者は一定の範囲もしくは一定の額を負担

※5：事業者が実施すべき確認を怠る等の事業者の業務が不適切な場合は、事業者が負担

※6：事業者が提案し、契約した委託料の構成（固定費及び変動費）について、事業者はリスクを負担

※7：基幹的設備改良工事期間中の平成29年度～平成31年度も含む

【別紙3 施設位置図・施設配置図】



図 1 施設位置図

凡例

- ①ごみ焼却施設 ②灰固形化施設 ③不燃・粗大ごみ処理施設 ④管理棟
 ⑤計量機 ⑥資源ごみ処理施設（ペットボトル） ⑦資源ごみ処理施設
 （その他プラスチック製容器包装）
 ⑧資源ごみ処理施設（白色トレイ） ⑨浸出水処理施設

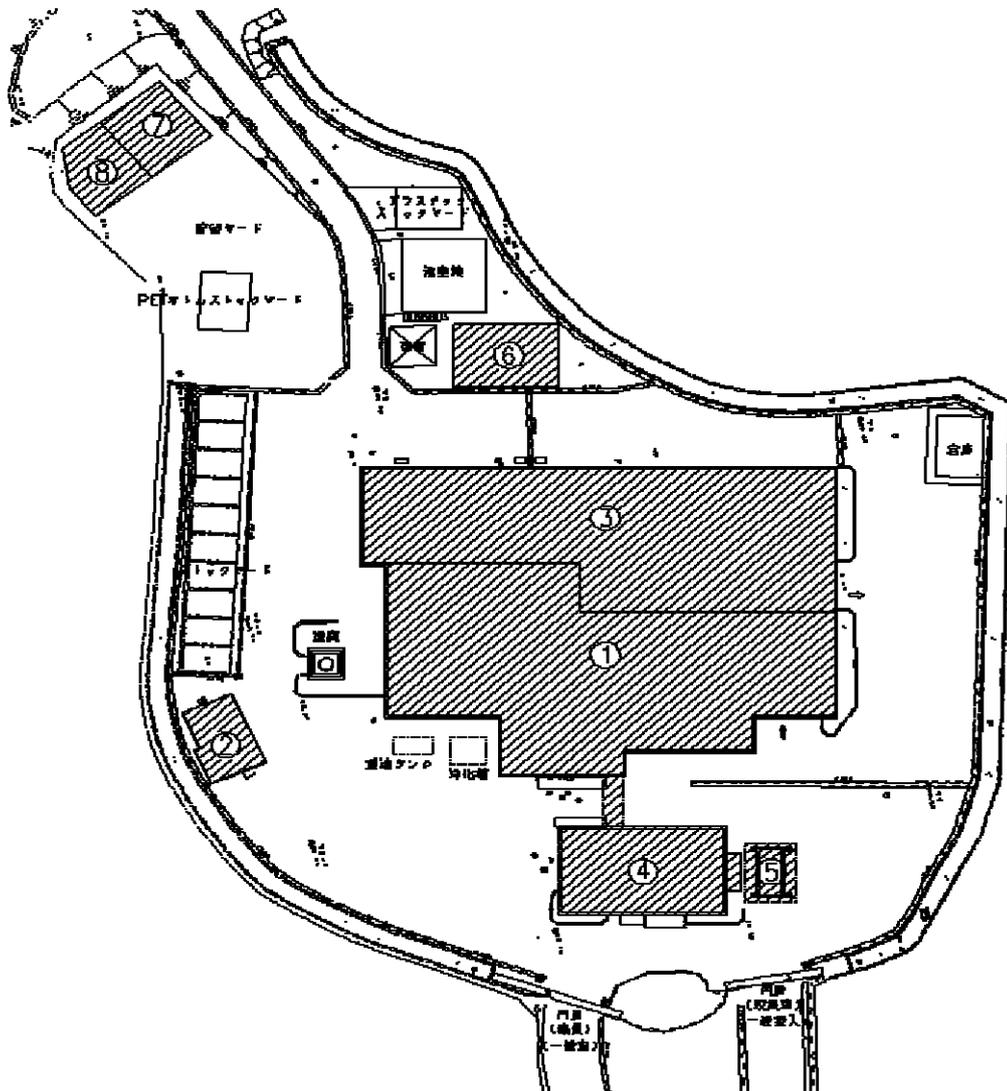


図 2 施設配置図（焼却施設・粗大ごみ処理施設、資源ごみ処理施設）

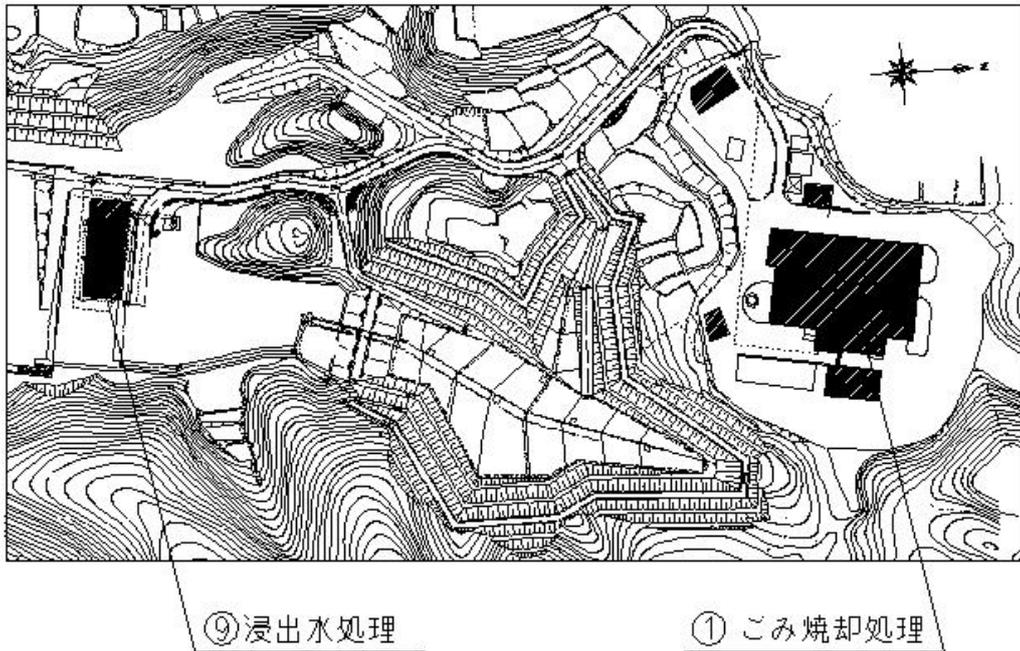


図 3 施設配置図（浸出水処理施設）